

阿南市総合計画 2025▶2028 基本計画

重点テーマ・KPI（重要業績評価指標）

令和7年9月
阿 南 市

重点テーマ・KPI(重要業績評価指標)

基本政策 1 「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全安心・都市基盤・都市環境)

重点テーマ	現状値		目標値		令和7年度 進捗状況(担当課の意見)	担当課
	指標名		2023年度	2028年度		
1 防災・消防						
	避難所(体育館)の空調整備率	0.0%	36.0%	現在、中野島・大野・宝田・長生小学校の実施設計を行っている。令和8年度は現在設計中の小学校4校の整備予定。また引き続き羽ノ浦・岩脇・平島・今津小学校の実施設計を行い、令和9年度の整備を予定。令和15年までに全ての小・中学校への整備を目指す。	教育総務課	
	事前復興計画の策定	—	策定	徳島県から提示されたガイドラインに従って作成中	危機管理課	
	個別避難計画の策定割合	2.2%	30.0%	国のモデル事業に採択され、新たに法人へ業務委託を行った。また、本人・家族作成の推進に向け、避難行動要支援者本人へ作成を促す文書を個別郵送する予定である。	地域共生推進課	
	都市下水道函渠の整備率	74.6%	77.2%	大雨時の道路冠水及び家屋浸水対策として、津乃峰町の戒山、長浜地区において都市下水道の函渠整備に取り組んでいる。今年度は長浜地区で函渠整備を実施し、浸水被害の早期解消を目指すとともに生活環境の改善を図る。	下水道課	
	救急法・普通救命講習等の実施回数(年間)	94回	140回	2024年度の値は96回で、今年度8月末日時点での最新値は52回となっている。現状維持の状態が続いていることから、ホームページや広報誌など様々な媒体による広報活動に加え、各施設への防災ポスター等配布時に救命講習案内文を添付して受講を促し、目標値の達成を目指す。	消防署	
2 交通安全・防犯						
	交通事故による死者数(年間)	2人	0人	令和7年度9月までの阿南市域の交通死亡事故は、6月2日那賀川町中島(国道55号)発生の自損死亡事故1件(1名死亡)であり、上半期の発生件数は昨年度と同数(死者数は2名減少)である。下半期の発生を防止するため、注意喚起の広報、キャンペーンで市民に注意喚起をおこなう。	市民生活課	
	刑法犯罪認知件数(年間)	170件	150件	令和7年9月10日までの阿南市域の刑法犯罪認知件数は、167件であり、前年度の同時期に比べ58件の増加となる。県の上半期での認知件数も令和で最多となっており、治安の悪化が認められることから、更なる警察との連携強化、広報での啓発、注意喚起を行っていく。	市民生活課	
	特別パトロールの実施回数(年間)	20回	40回	事業継続中	青少年健全育成センター	
	消費者啓発講座等の参加延べ人数(年間)	388人	400人	令和7年8月16日時点における消費者啓発講座等の参加延べ人数は198人であり、前年同時期に比べ約30%の増となっている。また、2028年度の目標値である400人に対し、4月から8月までの5か月間で49.5%の水準に達しており、今年度中に目標値に到達する勢いとなっている。	市民生活課	
3 土地利用						
	都市機能誘導の方針に基づく誘導施設の建築数(累計)	0件/年	4件	現在、阿南駅周辺及び中島駅周辺で、図書館等の複合施設を整備計画中 また、本年度立地適正化計画の見直し作業を実施中	都市政策課	

4 自然環境・生物多様性					
海岸漂着物等処分量(年間)	40トン	25トン	海岸及び河川等において、良好な景観及び海洋環境を保全するために、自治体、自治会、ボランティア団体などが自発的に海岸清掃活動を行っている。活動場所、活動団体数も増加してきており、海岸漂着ゴミの削減と回収量減を見込んでいる。	環境保全課	
温室効果ガス排出量削減率	▲13.7%	▲44.1%	今年度は、事業所管課及び公共建築課と連携し、照明設備のLED化を中心とした全小学校LED化ESCO事業と見能林公民館及び福井公民館ESCO事業に取り組んでおり、電力使用量の削減を図るとともに温室効果ガス排出量の削減効果を見込んでいる。	環境保全課	
暮らしの中で生物多様性保全に配慮した行動をしている市民の割合	－	50%以上	生物多様性あなんフォーラムの開催、地元で生息する動植物を観察した『こどもエコクラブ』の実施や、『環境啓発ポスター』の募集などをとおして、市民の環境保全意識の向上を図る啓発活動に取り組んでいる。最終年度には、アンケートを実施し、意識調査を行う。	環境保全課	
5 市街地整備・都市景観					
駅前芝生広場等のパブリックスペースを活用したイベントの総来場者数(年間)	16,591人	18,000人	約6,500人(9月現在)	都市政策課	
6 道路・交通					
交付金事業による市道整備の進捗率(延長ベース)	47.0%	84.0%	令和7年9月12日現在の進捗状況 63%	土木課	
1巡目橋梁点検結果に基づく判定区分Ⅲ・Ⅳの橋梁に対する着手率	51.0%	92.0%	令和7年9月12日現在の進捗状況 76%	土木課	
乗合タクシー及び公共ライドシェア(自家用有償旅客運送)の導入地域数(累計)	1箇所	3箇所	2箇所(新野、大潟)において、乗合タクシーの実証運行を実施中 10月からは岩脇地区において乗合タクシーの実証運行を実施予定	都市政策課	
7 循環型社会					
ごみ排出量(一般廃棄物)(年間)	25,541トン	23,500トン	2024年度のごみの排出量は前年よりやや減少したが、引き続きごみの減量化について啓発を行っていく。	環境管理課	
リサイクル率(再生利用量/ごみ排出量)	19.7%	22.0%	本計画の重点テーマを念頭に置き、継続した取組を行う。	環境管理課	
8 住環境					
生活環境が快適であると感じている市民の割合	－	90%以上	管理不全状態のあき地に対する除草管理依頼通知、生活排水路清掃作業時ダンプ等の使用に要する経費の交付など、生活環境の向上を図る取組を行っている。最終年度には、アンケートを実施し、意識調査を行う。	環境保全課	
住宅セーフティネット登録戸数	762戸	800戸	令和7年9月時点で登録件数824件 今後も県と連携し推進していくとともに、新規市営住宅建設の代替策としての活用も検討していく。	住宅課	
リフォームに係る補助金交付戸数(累計)	871戸	1,200戸	令和7年度交付予定件数50件 令和7年9月11日時点交付決定件数33件(令和7年9月11日時点累計979件)	住宅課	

9-1 上水道				
基幹管路の耐震管率	15.7%	25.0%	耐震管率向上のため、鋭意耐震化工事を進めている。	水道課
料金回収率	119.1%	111.9%	年度途中算出の不可能な値だが、目標値を下回ることの無いよう健全経営に努めている。	水道課
水質基準適合率	100%	100%	令和7年8月までは、水質基準適合率は100%であり、引き続き適正管理に努める。	水道課
9-2 下水道				
生活排水の水質向上	48.4%	51.9%	R6年度の汚水処理人口普及率は49.4%で、汚水処理人口の普及に関しては、下水道、集落排水、浄化槽等があり、当課では生活排水による川などの汚染を防ぐため、合併処理浄化槽の設置、転換について補助金を出し、水質向上へ向け取り組んでいる。	環境保全課
下水道施設・し尿処理施設の計画的な維持管理	0施設	1施設	富岡雨水ポンプ場及び富岡浄化センターのストックマネジメント計画は策定済み。福村東ポンプ場は2026年度策定予定。春日野浄化センターは今年度耐震診断を実施し、来年度計画策定に着手予定。	下水道課

基本政策 2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)					
重点テーマ	現状値	目標値	進捗状況(担当課の意見)		担当課
指標名	2023年度	2028年度			
1 農業・林業・漁業					
新規認定農業者数(累計)	36経営体	71経営体	2024年度末新規認定農業者数は、累計40経営体であり、農業担い手確保・育成に向けて、申請作成支援、認定農業者フォーラムや経営改善研修会等の開催、国・県の補助事業の活用等、各関係機関と連携して推進している。		農林水産課
補助事業者数(累計)	26事業者	41事業者	実績 2024年度6事業者、2025年度は補助対象者が自己都合により取下げをしたため補助事業者なし。2025年度時点累計32事業者。農業用機械や施設の導入を支援することで、地域農業の持続的な発展及び農作業の効率化等を図るため農業支援センター等関係機関と連携して推進している。		農林水産課
農業水利施設(河川樋門・除塵機)の長寿命化対策進捗率	40.0%	100.0%	計画通りに進めば、令和7年度末に100%達成見込みである。		農地整備課
放置林整備事業実施面積(累計)	90ha	190ha	今年度実施予定面積35haの実施に向けて事業を進めているが、来年度以降の放置林整備事業の推進に向けて、境界明確化事業を一層進めておく必要があるため、森林環境譲与税譲与額の状況を見ながら事業を行う。		農林水産課
種苗の放流量	783万尾(個)	800万尾(個)	アユ・ウナギ及びエビ類については、約860万尾の種苗を放流した。引き続きアワビなどの種苗放流を行い、水産資源の回復を図る。		農林水産課
有害鳥獣の食肉(ジビエ)としての有効活用頭数	30頭	100頭	2024年度末のジビエ有効活用49頭であり、目標達成に向けて、あなんジビエ振興協議会と連携して、イベントにジビエジャーキーを出展したり、飲食店にジビエ肉を販売して有効活用を図っている。今年度は食育推進全国大会のジビエ試食に食材提供し、消費者への普及啓発に助力している。		農林水産課
2 工業					
「阿南市工場設置奨励条例」による指定工場の新規件数(年間)	5件	10件	2024年度実績6件 ※年度ごとに件数は異なる		商工戦略課
市内主要企業で働く従業員数	9,350人	10,000人	2024年度9,514人 2025年度9,594人 ※少しずつ増加している		商工戦略課
企業誘致等の件数(2024(令和6)年度からの累積)	0件	4件	2024年度0件 ※現在のところ企業誘致の予定はない		商工戦略課
3 商業					
中小企業・小規模事業者の創業及び経営等相談件数(年間)	51件	60件	月に4～5件の相談を受けており、順調に推移している。		商工戦略課
企業訪問によるヒアリング調査件数(年間)	—	60件	10月以降、目標達成に向けて調査を実施予定。		商工戦略課
創業支援セミナー受講後の創業者数(累計)	1人	5人	創業済1名、創業予定3名 (目標達成予定)		商工戦略課
あなんスマート・ワークオフィス利用日数	109日	125日	8月末時点で9日の利用日数であるため、目標にはほど遠い。		商工戦略課

4 雇用環境				
労働相談会や働き方改革相談会の実施回数(年間)	3回	5回	未実施(昨年度も1月以降で実施)	商工戦略課
就労相談の実施件数(年間)	52件	130件	就職相談は引き続き実施中 9月現在 17件(今年度の就職相談実施回数30回)	商工戦略課
阿南市シルバー人材センター会員数(直近3年度の平均)	812人	750人	R4 843人 R5 700人 R6 670人 平均737人 減少傾向にある 理由のひとつとして、定年退職年齢の引き上げにより、60代後半でも企業等で働く人が増えている	商工戦略課
就労関係機関と連携した雇用促進の取組件数(年間)	55件	70件	徳島労働局及び阿南職業安定所(ハローワーク)との連携により実施中 9月現在 30件実施済み	商工戦略課
関係機関と連携した雇用促進の取組件数(年間)	2件	5件	9月現在 5件実施済み	商工戦略課

基本政策 3 「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生(子育て・教育)					
重点テーマ	現状値	目標値	進捗状況(担当課の意見)		担当課
指標名	2023年度	2028年度			
1 出会い・出産支援					
結婚が地域に応援されていると感じた世帯の割合	－	80.0%	現時点で2件の申請があり、アンケートの集計結果では全世帯が応援されていると回答。		観光交流課
妊婦歯科健診受診率	－	30.0%	令和7年度からの新規事業で、令和7年4月1日以降の妊娠届出者が対象となっている。妊娠中期に受診をすすめており、市内委託歯科医院にて順次、受診をしている。今後も、妊娠届出時等に受診について勧奨し、妊婦及び産まれてくる子どもの健康の保持増進に努めていく。		こども支援課
2 こども・子育て支援					
「阿南市は子育てがしやすいところだ」と思う保護者の割合	79.4%	85.0%	アンケートは5年ごとに実施されており、現状以降の具体的な数値は示せない。しかし、2023年10月の在宅育児応援デジタルギフト、2024年10月の利用補助施策により、割合は増加していると考えられる。		こども支援課
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者数(年間)	2人	3人	ひとり親の生活の向上と安定に向け、就職に有利な資格の取得の促進を図っている。自立に必要な資格を取得するには数年かかる場合もあり、希望者が少ないが、今後も制度の利用を啓発し、就労支援を行っている。		こども支援課
3 学校教育					
「授業で学んだことを生活の中で活用しようとしている」と答えた児童生徒の割合	79.5%	82.0%	他項目より肯定的回答が低い傾向があるため、既習内容を児童生徒が生活の中でより活用できるよう授業改善・創意工夫を行っている。(割合については学年末に判明する予定)		学校教育課
ICTを活用した教育によって授業が分かりやすくなったと感じる児童生徒の割合	81.4%	84.0%	小学校第5・6学年英語、算数の授業で、デジタル教科書を使って学習している児童から「わかりやすい」との感想が聞かれる。(割合については学年末に判明する予定)		学校教育課
職場体験活動や職場見学活動の実施率	－	80%	阿南市内中学校8校のうち、7校が実施予定。主に第2学年生徒が対象、後期後半に実施予定。1校については、実施可否について検討中。		学校教育課
情報発信や啓発活動の実施回数(年間)	29回	36回	事業継続中		青少年健全育成センター
避難所(体育館)の空調整備率(再掲)	0%	36%	現在、中野島・大野・宝田・長生小学校の実施設計を行っている。令和8年度は現在設計中の小学校4校の整備予定。また引き続き羽ノ浦・岩脇・平島・今津小学校の実施設計を行い、令和9年度の整備を予定。令和15年までに全ての小・中学校への整備を目指す。		教育総務課
学校グラウンド照明設備更新率	－	80%	利用者が安全で安心、かつ快適に利用できる環境づくりを推進するために策定した「阿南市立学校グラウンド照明設備LED化計画」にそってLED化を実施している。LED化を計画しているグラウンドは全部で16施設有り(グラウンド照明設備の利用がない施設は除く)、令和6年度末時点では3施設がLED化されている。なお、令和7年度では2施設LED化を予定している。		スポーツ振興課
学校照明設備LED化率	0%	100%	小学校については優先交渉権者が決定し、現在現地詳細調査中。12月議会において正式な契約締結を承認していただく予定。年明け以降整備を開始し、来年度夏休み中に整備完了予定。中学校についても令和8年度に予算要望を行う。		教育総務課
地場産物の使用割合	51.5%	55.0%	学校給食に地場産物を積極的に活用するため、本市で収穫された野菜等を提供できるように計画して進めている。		学校給食課

基本政策 4 「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)					
重点テーマ	現状値	目標値	進捗状況(担当課の意見)	担当課	
	指標名	2023年度			2028年度
1 健康づくり・地域医療					
歯周病検診受診率	11.5%	11.8%	2023年度までは40歳、50歳、60歳、70歳の節目年齢の方を対象にしていたが、2024年度から20歳、30歳が節目年齢に追加され対象者が増加した。若年層の受診は仕事などにより難しく、受診率がやや低下しているが、引き続き受診勧奨を継続し、目標値を目指す。	保健センター	
特定保健指導実施率	84.7%	88.0%	特定保健指導対象者数は横ばい状態であるが、2025年度から職員体制の変更により、特定保健指導担当の専門職員数(保健師・管理栄養士)が前年より30%減少し、難しい状況であるが、業務内容や業務分担の見直し等により、目標値を目指す。	保健センター	
医師確保数	9人	9人	医師不足が深刻化しているが、阿南医療センター、県南1市4町とともに国、県への要望活動を行うとともに、北里大学北里研究所病院と医療センターとの病院間連携による若手医師の確保に努めたい。	保健センター	
2 地域福祉					
地域まるごと支援会議延べ実施回数(年間)	61回	100回	R7.9.1時点 令和7年度実施回数 37回。 令和7年度から設置された阿南基幹障がい者相談支援センターとの連携により、障がい属性のある市民に係る支援調整のケースが増加している。	地域共生推進課	
徳島家庭裁判所阿南支部における後見等開始審判の件数(年間)	32件	40件	徳島家庭裁判所からの提供により後見等開始審判の件数を取得しているため、令和7年度の件数は令和8年度に取得予定である。上記地域まるごと支援会議のうち、成年後見制度の利用を含む権利擁護に関する会議を6件開催し、制度を必要とする人が制度につながるよう支援している。	地域共生推進課	
参加支援プランの策定件数(年間)	1件	5件	R7.9.1時点 3件。 制度利用につながる体制整備として、就労に関するネットワークの構築に向けた取組を行っている。	地域共生推進課	
阿南市こども食堂登録箇所数	7箇所	21箇所	R7.9.1時点 17か所。 令和7年度よりこども食堂運営支援補助金を開始し、令和7年度に5箇所登録が増えた。	地域共生推進課	
3 障がい者福祉					
委託相談支援事業所の相談受付件数(年間)	-	300件	現時点での相談件数は未集計であるが、相談支援事業所の職員からは「相談件数の増加により新規の相談に対応しきれない状況がある」との意見が寄せられている。相談ケースの増加と複雑化の双方に対応できる体制の整備が必要であると考えられる。	地域共生推進課	
地域生活支援拠点等登録事業所数	9事業所	20事業所	現時点での事業所数は9か所そのまま変化なし。拠点に求められる「相談」、「緊急時の受入れ・対応」、「体験の機会・場の提供」といった拠点が持つ機能が発揮できていない現状にあることから、地域における拠点の位置付けを改めて明確化する必要がある。	地域共生推進課	
手話奉仕員養成研修受講者数(年間)	14人	15人	令和7年度当初の受講者数は18人であったが、最終的な修了者数は15人程度となる見込みである。手話奉仕員が地域において活躍するとともに、将来的には手話通訳者へとステップアップできるような仕組みづくりが必要であると考えている。	地域共生推進課	
医療的ケア児の個別避難計画策定割合	16.6%	100.0%	個別避難計画の作成を要する医療的ケア児は15人程度と把握しており、現在、そのうち1人について、保健所や地域の消防団等と協働し、実効性の高い計画を作成している。医療的ケア児は避難行動が困難となる要因が一人ひとり異なるため、対象者全員の計画を作成するには相当の期間を要することを見込んでおく必要がある。	地域共生推進課	

4 高齢者福祉					
「通いの場」のグループ数	126グループ	135グループ	令和7年6月現在でグループ数は117となっている。参加者や担い手の高齢化により廃止するグループもある一方で、令和6年度以降に4グループが新たに立ち上げられている。引き続き、高齢者お世話センターと連携し、グループの立ち上げ支援を行うとともに「通いの場」が活動を継続できるように支援を行う。	地域共生推進課	
認知症カフェ(オレンジカフェ)の設置数	8箇所	10箇所	令和7年6月現在で9箇所での設置を確認できている。認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域社会の実現に向けて、高齢者お世話センターに配置する認知症地域支援推進員が中心となり、各圏域における認知症カフェの実施に継続して取り組む。	地域共生推進課	
5 社会保障					
国民健康保険加入者における特定健康診査受診率	40.1%	45.1%	令和6年度特定健康診査実施状況(令和7年8月27日時点)は、受診率40.8%であり、受診率は増加傾向である。現在、令和7年度の特定健診を実施中であり、更なる受診率向上にむけて、広報での周知啓発、個別訪問や個人通知で受診勧奨を行っている。	保険年金課	
就労により生活保護から脱却した世帯数(年間)	8世帯	10世帯	今年度は、R7.9.1時点で2世帯が稼働収入の増加により生活保護から脱却した。	生活福祉課	
6-1 人権					
人権教育・啓発のための講演会、研究大会等の参加延べ人数(年間)	1,341人	1,805人	目標達成に向けて、引き続き幅広い世代への講座周知に努める。 2024年度1,393人、2025年度(9月10日時点)622人	人権・男女共同参画課 人権教育課	
隣保館における人権学習・啓発活動の講座数(年間)	56講座	90講座	目標達成に向けて、再開できていない講座を再確認するとともに、地域交流事業を円滑に実施できる体制を点検する。 2024年度60講座、2025年度(9月10日)時点25講座	人権・男女共同参画課	
6-2 男女共同参画					
「社会全体」における男女の平等意識について「平等」と考えている市民の割合	12.9% (2022年度)	50.0%	5年ごとのアンケートによる現状値である。	人権・男女共同参画課	
市の附属機関(各種審議会等)における女性委員比率	33.7%	35.0%	全庁を対象に審議会等の女性委員の選任状況の調査を行い、選任時に女性委員を積極的に登用するよう努めている。(2025年4月1日現在の女性委員比率 34.0%)	人権・男女共同参画課	
相談支援等に関する周知・啓発記事の掲載(広報あなん、市ホームページ)	—	4回	DVIに関する相談や女性のための生き方なんでも相談等の記事をホームページに掲載し、毎年11月には、女性に対する暴力をなくす運動週間に合わせホームページや広報あなん「ささゆり通信」に記事の掲載をしている。	人権・男女共同参画課	

基本政策 5 「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生(スポーツ・文化・観光・交流)					
重点テーマ	指標名	現状値 2023年度	目標値 2028年度	進捗状況(担当課の意見)	担当課
1 スポーツ					
	総合型スポーツクラブの会員数	348人	450人	2024年度に会員数の増加がみられたが、目標値には達していない(414人)。今後も多様なスポーツ環境づくりを実施していく必要がある。	スポーツ振興課
2 生涯学習					
	公民館の稼働率	14.8%	30.0%	各公民館において創意工夫を凝らし、住民のニーズや地域・各世代の実情に応じた幅広い分野における講座・教室を提案している。また、公民館ならではのサークル活動等の支援を行い、地域に密着した住民活動の支援を実施している。	生涯学習課
	社会教育施設の照明設備LED化率	6.3%	100.0%	ESCO事業において、見能林公民館及び福井公民館(福井町総合センター)の照明設備のLED化を進めている。令和7年9月下旬に優先交渉権者を決定し、10月下旬に契約締結予定。他の公民館(分館を含む)については、令和8年度・令和9年度において順次LED化を進める予定。	生涯学習課
	理科が好きと思う児童・生徒の割合	46.0%	50.0%	市内29の小中学校、125クラスのうち、7月終了までに48クラスのセンター学習を実施。現在の「理科が好きと思う児童・生徒の割合」は58.5%となっている。この割合は学年が上がることによって低くなる傾向があるので、今後、中学校の授業が多くなることから、この割合は徐々に下がっていくものと思われる。	科学センター
	市民一人当たり貸出数	7.27冊	8.5冊	図書館資料の個人貸出冊数は、昨年度の同時期と比べてほぼ同じであるが、夏休みは子どもの利用が例年より多く見られた。引き続き市民に利用されるよう図書館サービスの充実を図る。	図書館
3 歴史・文化					
	文化会館の稼働率	37.8%	50.0%	稼働率は例年並みで推移しているが、稼働率を上げられるよう指定管理者と共に検討を続けていく。	文化振興課
	情報文化センターの稼働率	39.6%	60.0%	稼働率は例年並みで推移しているが、稼働率を上げられるよう指定管理者と共に検討を続けていく。	文化振興課
	指定等文化財の保全・活用団体数	2団体	4団体	若杉山遺跡等のボランティアガイド育成に向けて準備中。	文化振興課
4 公園・緑化					
	公園緑地で実施するイベントでの利用件数(年間)	33件	40件	16件(8月までに実施済件数)	都市政策課
	公園の維持管理委託団体数	29団体	32団体	30団体(地元協議会25団体、シルバー等5団体)	都市政策課

5 観光				
スポーツイベント等参加者数(延べ人数)	8,014人	9,000人	8月末現在の見込みで、野球観光ツアー80人、野球合宿820人、野球大会8,158人、SUP41人 合計9,099人となっており、目標値を上回る実績見込みであるが、ティーボールのアジア大会開催による参加者増が要因となっている。	観光交流課 野球のまち推進課
スポーツツーリズムの経済効果額(年間)	95,773千円	100,000千円	8月末現在の見込みで、121,043千円で目標値を上回る実績見込みであるが、ティーボールのアジア大会開催による経済効果額の増加が要因となっている。	野球のまち推進課
観光客入込数(年間延べ人数)	712,964人	750,000人	観光地の入込客数は、海水浴場来場者(北の脇海水浴場5,152人、淡島海水浴場2,864人)など堅調に推移している。引き続き観光誘客に努めていきたい。	観光交流課
観光関連イベント来場者数(年間延べ人数)	87,600人	120,000人	阿南の夏まつりに62,000人が来場。観光関連イベントにたくさんの方に来ていただけるよう、阿南市観光協会と連携しイベントの情報発信を強化している。	観光交流課
6 交流				
阿南市版ふるさと納税による寄附総額(年間)	563,507千円	1,000,000千円	寄附金額は、前年比1.33倍で推移しており、目標達成予定。(8月末時点)	商工戦略課
県外からの移住者数(年間)	314人	370人	92人(7月末時点)。 移住促進コーディネーターや関連部署と連携し、移住者獲得に取り組んでいる。	観光交流課

基本政策 6 「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)					
重点テーマ	指標名	現状値 2023年度	目標値 2028年度	進捗状況(担当課の意見)	担当課
1 コミュニティ					
	「わがまち予算」活用団体数(年間)	－	14件	R7年度は、モデル事業を2地区で下半期から実施。 R8年度以降は、公民館への要望調査を行い、活用団体数を段階的に増やしていく。	企画政策課
	地域おこし協力隊退任後の市内定着者数(累計)	7人	12人	今年度に退任する隊員4名は、起業の準備を進めるなど定住に向けた準備を前向きに進めているところである。	観光交流課
2 市民参画					
	子ども・若者による地域づくり参画人数	－	30人	高校生による地域づくりプラットフォームである『KIZUKI部』の令和7年9月時点での登録人数15人。 今年度は8月に子ども食堂を開催・運営した。今後、小児病棟への寄付活動をするために、まちマルシェへの出店を企画している。来年度へ向けても、継続した活動を行っていく予定。	地域共生推進課
3 広域連携					
	県南1市4町の圏域人口(各年4月1日現在の推計人口)	90,871人	87,000人	R7年10月末に、1市4町で構成する「南阿波定住自立圏」の首長会議を実施する予定で、圏域の人口目標も設定している第2次南阿波定住自立圏共生ビジョンの取組状況や、次期ビジョンについての構想に関する協議を行う予定。	企画政策課
4 行財政運営					
	人口減少時代を見据えた職員数(各年4月1日現在)	820人	800人未満	現在の職員数は、803人。 ①業務の削減、業務の効率化(システム化、委託)、各施設整備計画等に踏まえての組織のスマート化 ②定年年齢の段階的な引き上げによる影響(再任用職員の増) ③一方で、採用試験実施方法の工夫により優秀な人材、必要な職種の人材確保 についてトータルで検討しながら、職員数の最適化に引き続き取り組んでいく。	人事課
	会議体の統合数(累計)	－	4件以上	新行財政改革推進プランの取組として位置付けられているため、行革推進本部会議においても進行管理を実施する。	企画政策課
	実質公債費比率	6.1%	10%未満	令和7年度(令和6年度決算に基づく)実質公債費比率6.9%	財政課
	当初予算編成における財政調整基金の取崩し額	1,177,800千円	10億円未満	令和7年度一般会計当初予算財政調整基金繰入金1,774,600千円(対前年度▲787,400千円)	財政課
	公共施設の総延床面積	428,584㎡	420,584㎡	本市が管理運営する公共施設の保有量を縮減すべく、建物系公共施設の総延床面積を縮減することを目標に、施設所管課と連携し、不要となった公共施設の処分や、複数の施設を集約・複合化して、具体的に取り組んでいる。 除却解体したものとして、令和6年度はさくら保育所、今年度取組中のは阿南図書館がある。 また、従前より、公共施設の再編として阿南中央図書館(仮称)や那賀川町複合施設の事業など、具体的に複数の施設を集約・複合化を進めており、公共施設の総延床面積の縮減に努めている。	公共施設マネジメント室
	行政手続のオンライン申請可能手続数	77件	100件以上	マイナポータル、徳島県電子申請サービス、市公式LINE等を活用し、オンライン申請の拡大に取り組んでいる。(2025年9月10日時点 83件 ※アンケートやイベント申込等一時的な申請を除く)	DX推進課
	民間提案制度による公民連携事業件数(累計)	－	5件以上	R7年度は継続審議となっている2案件の最終的な判断をすともにも、R8年度の民間提案募集に向けて、対象事業及び対象施設の調査、方針決定を行う。	企画政策課

5 シティプロモーション				
YouTube阿南市公式チャンネルの登録者数	1,030人	1,500人	前年に比べて登録者数が増えている。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。	秘書広報課
SNS等による情報発信を通じて移住相談につながった件数(年間)	116件	170件	光のまちステーションプラザに移住相談窓口を移転したことにより、土日の対応が可能になったこと、観光客への移住のPRができたことなどにより、移住相談件数は7月末時点で35件あり、昨年度より8件増加している。(R67月末時点で28件)	観光交流課
市外での物販及び観光PR日数(年間)	21日	25日	4月から市外での物販、観光PRを13日実施した。万博阿波踊り大会(5/2)、まるかじりJAPAN(5/24・25)、万博徳島県催事(7/22・23・24)、天神天満阿波踊り(8/31)、大阪県人会(9/7)など、大阪・関西万博期間中の誘客に向けて、万博会場、関西方面でのPR活動を強化している。	観光交流課
野球による交流イベントへの参加延べ人数	1,000人	1,000人	8月末現在の見込みで、1,582人で目標値を上回る実績見込みであるが、徳島県初開催のウエスタン・リーグ公式戦が開催されたことが要因となっている。	野球のまち推進課